

国土交通省総合政策局
情報政策課交通経済統計調査室
平成26年7月4日(金)公表

トラック輸送情報

平成26年4月分

平成26年5月分は平成26年8月上旬公表予定

*問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話 03-5253-8111 F A X 03-5253-1567

担当 浜田、桑原 内線 28-723

この調査報告の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

トラック輸送情報（平成26年4月分）

平成26年7月4日

総合政策局 情報政策課 交通経済統計調査室

担当：浜田、桑原 内線28723

直通：03-5253-8346

<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/index.html>

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,321,667トンで、前月と比べ総輸送量が約780千トン減少したため、前月比87.2%（季節調整済み87.1%）となり、前年同月との比較では、約207千トン減少したため、前年同月比96.3%の実績であった。

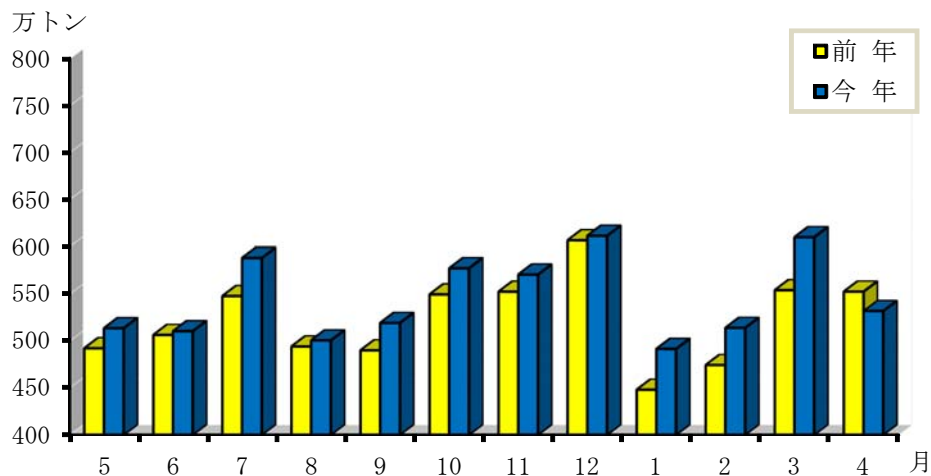
なお、平均稼働日数は24.2日で、前月と比べ0.3日増加し、前年同月との比較では、0.1日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、219,904トンで、前月と比べ約35千トン減少したため、前月比86.1%となり、前年同月との比較では、約8千トン減少したため、前年同月比96.7%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

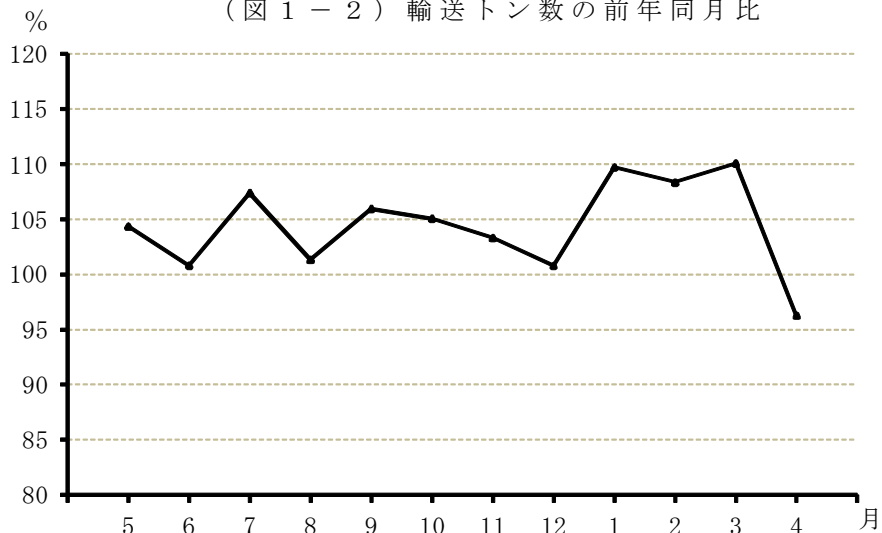
注）平成25年2月から貨物輸送の調査対象については、24社となった。

前月比及び前年同月比は、24社ベースで比較している（図1-1及び図1-2は24社ベースで作成）。

（図1-1）輸送トン数の推移



（図1-2）輸送トン数の前年同月比

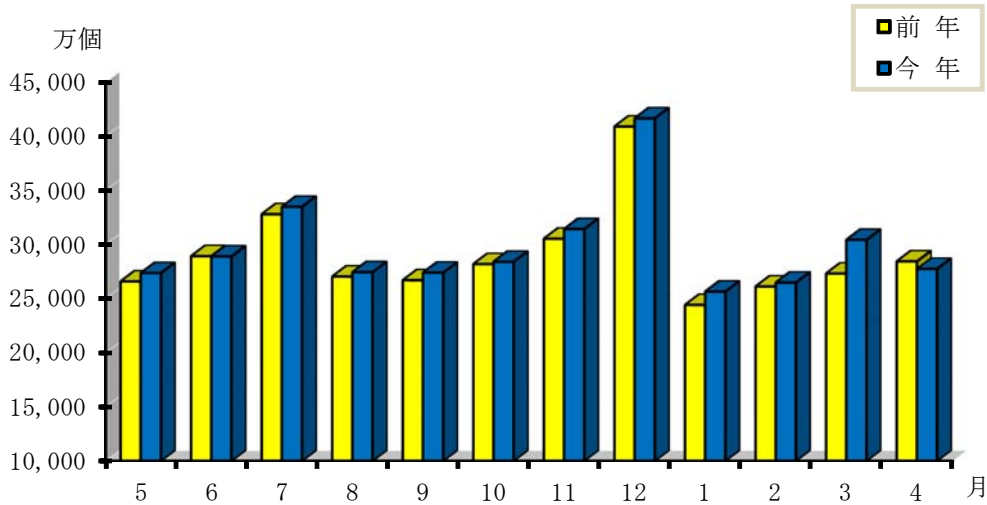


(2) 宅配便の概況

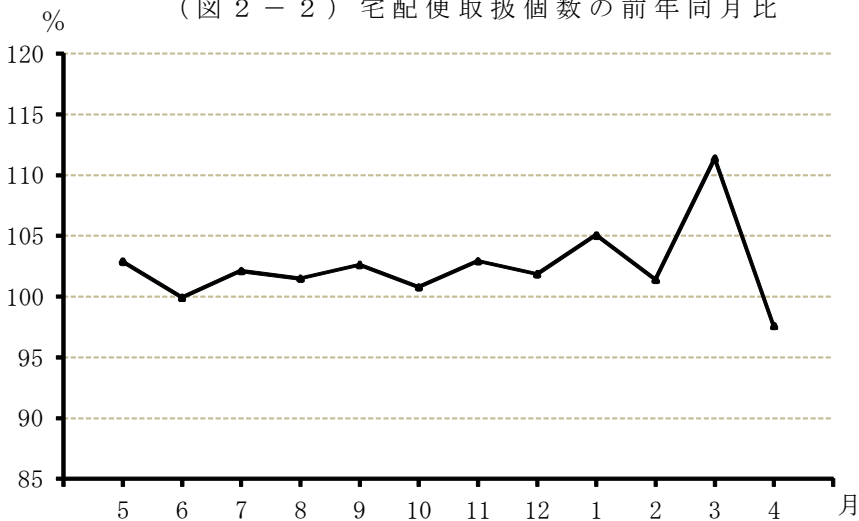
調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、277,649 千個で、前月と比べ 約 26,814 千個減少したため、前月比 91.2% (季節調整済み 89.8%) となり、前年同月との比較では、約 6,901 千個減少したため、前年同月比 97.6% の実績であった。

(図 2-1、図 2-2 参照)

(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別輸送状況 (表 1 参照)

調査対象 25 社(24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社) は、前月と比べると、全ての品目において、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。その減少要因としては、工場・生産地からの貨物減が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」、「日用品」で見られた。また、倉庫から出る貨物減が「機械」、「化学工業品」で、季節的需要減が「日用品」、「その他」で見られた。地域については、関東地方から中国の範囲で減少したと回答する事業者が多かった。

前年同月と比べると、全ての品目で輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。減少要因としては、工場・生産地からの貨物減が「金属製品」、「機械」、「食料工業品」、「日用品」で見られた。主な減少地域は、「金属製品」が「北陸信越」、「中部」で、「日用品」が「関東地方」であった。

(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因	
	著 増	変 増	ら 減	著 減				
前 月 に 比 べ て	農水産品		1	12	5			
	金属製品		1	12	8	その他の金属製品	北陸信越、中部 4	
	機 械			7	13	電気機械	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国 4, 7	
	化学工業品		1	11	9	1	その他の化学工業品	神奈川、関東、北陸信越、中部 4, 7
	繊維工業品			14	8		神奈川、中部地方、近畿、中国 4	
	食料工業品	1		11	8	製造食品		
	日 用 品			9	12	1	書籍・印刷物、その他の日用品	関東地方、北陸信越、愛知、中国 4, 8
	そ の 他			8	10	3	その他(百貨店配送品)	全国 2, 8
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品			12	4	2		
	金属製品			13	6	1	北陸信越、中部 4	
	機 械			10	9		4	
	化学工業品			12	9		その他の化学工業品	
	繊維工業品		1	15	5			
	食料工業品		3	11	5	製造食品	4	
	日 用 品		1	11	10		関東地方 4	
	そ の 他		1	8	10	1	その他(百貨店配送品)	2, 4

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者(本月の回答事業者 825 社/調査対象事業者数 1,046 社)の輸送量は、前月比 92.1%、前年同月比 101.8%であった。

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	101.8 %	104.7 %	100.3 %	100.3 %	98.0 %	99.4 %	104.1 %	101.3 %	102.9 %	99.9 %	110.1 %	
前 月 比	92.1 %	93.2 %	93.2 %	90.9 %	89.8 %	93.6 %	96.3 %	89.8 %	89.0 %	89.8 %	96.3 %	

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比93.2%、対前年同月比104.7%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、季節的需要増により「動植物生飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「揮発油」、「その他の石油製品」、「廃棄物」が、また、「工業用非金属鉱物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比93.2%、対前年同月比100.3%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」、「その他の石油製品」が、景気の影響による貨物減により「食料工業品」、「その他の石油製品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。本月の輸送に対しては、消費税増税による前月の輸送増の反動や、軽油価格上昇、高速道路割引率変更による影響を受けて稼働率、輸送量ともに減少したと見られている。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比90.9%、対前年同月比100.3%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「鉄鋼」、「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比89.8%、対前年同月比98.0%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物減により「金属製品」、「揮発油」、「その他の石油製品」が、季節的需要減により「揮発油」、「その他の石油製品」、「化学肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比93.6%、対前年同月比99.4%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物減により「砂利・砂・石材」が、建設関連の需要減により「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比96.3%、対前年同月比104.1%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増や新年度に変わったことによる需要の増加により「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、消費税増税前の需要増加からの反動により「日用品」が、決算後の出荷減少により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比89.8%、対前年同月比101.3%であった。品目別では、季節的需要増により「機械」、「食料工業品」が、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「機械」、「食料工業品」、「日用品」が、季節的需要減により「揮発油」、「その他の石油製品」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は減少傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比89.0%、対前年同月比102.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増および景気の影響による貨物増により「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」が、建設関連の需要減により「鉄鋼」、「機械」、「セメント」、「廃棄物」が、工場・生産地からの貨物減により「工業用非金属鉱物」、「機械」が、景気の影響による貨物減により「紙・パルプ」、「食料工業品」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比89.8%、対前年同月比99.9%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「木材」、「砂利・砂・石材」、「機械」が、季節的需要減により「砂利・砂・石材」、「機械」、「取り合せ品」が、景気の影響による貨物減により「木材」、「砂利・砂・石材」、「日用品」、「その他の製造工業品」、「取り合せ品」が、消費税増税前の駆け込み需要の反動により「日用品」、「その他の製造工業品」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比96.3%、対前年同月比110.1%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「穀物」、「木材」、「金属くず」が、建設関連の需要増により「機械」、「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「紙パルプ」、「日用品」が、季節的需要減により「食料工業品」、「日用品」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>

(3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	道	道	東	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	計
1. 穀物	増			1									1	2
	減			2								1		3
2. 野菜・果物	増					1			1	1		4		7
	減			2					2	7		1		12
3. その他の農産品	増						1						1	2
	減	1												1
4. 畜産品	増									1		2		3
	減											1		1
5. 水産品	増					1						3		4
	減	1	1						1	1		1		5
6. 木材	増	2	3							1	2	2	1	11
	減	1	1			1				4		7		14
7. 薪炭	増													
	減													
8. 石炭	増													
	減			1								1		2
9. 金属鉱物	増			2										2
	減			1										1
10. 砂利・砂・石材	増	4	1	1	1					4	1	2		14
	減	1			1	2				2	2	6		14
11. 工業用非金属鉱物	増	1					1							2
	減	4									2			6
12. 鉄鋼	増	1	1		1			1		1			1	6
	減	1		1	1				1	5	2	1		12
13. 非鉄金属	増								1					1
	減													
14. 金属製品	増						1	1	1	1				3
	減	1	1	1	4	3	1	2	2	1	1			15
15. 機械	増	1	1			2	1	5				2	1	13
	減	1			2	3	3	3	5	5				22
16. セメント	増	2	1			2						4		9
	減	1	2		1	2			2	3	4			15
17. その他の窯業品	増									1			1	2
	減				1			1	1	2				5

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品目	増											
	減											
18.揮 発 油	増											
	減	3	1		3			3	1	1		12
19.その他の石油製品	増	1										1
	減	5	2		2			6	2	1		18
20.コークス・ その他の石炭製品	増											
	減											
21.化 学 薬 品	増							1				1
	減	1					1	1	1			4
22.化 学 肥 料	増	2	1					1		1		5
	減	1			2			3	1	2		9
23.その他の化学工業品	増						2	3				5
	減		1		1				1	1		4
24.紙 ・ パ ル プ	増		1	1		1	1			2		6
	減		2		1	1		1	6	1	1	13
25.織 維 工 業 品	増								1			1
	減		1							1		2
26.食 料 工 業 品	増	1	1	2			1	7	2	8		22
	減	2	4		1		1	4	5	3	1	21
27.日 用 品	増				1				1	1		3
	減	1	2		1		2	3	1	3	2	15
28.その他の製造工業品	増		2									2
	減		1	1	2	1		1	2	3		11
29.金 属 く ず	増										1	1
	減									1		1
30.その他のくずもの	増								1			1
	減											
31.動植物性飼・肥料	増	3	1							2		6
	減	1	2						1	3		7
32.廃 棄 物	増									2		2
	減	3	2		1			2	2	3		13
33.輸 送 用 容 器	増								1			1
	減				1							1
34.取 り 合 せ 品	増				1					2		3
	減		2		2		1	4	2	4	1	16
35.そ の 他	増	3	2	4	1	2	2	1		4		19
	減	4	3	5	7		2	2	2	8	1	34